

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社鳥取銀行

【英訳名】 THE TOTTORI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮崎正彦

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

【電話番号】 鳥取 (0857)22 - 8181

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長 山上恵吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階
株式会社鳥取銀行 東京事務所

【電話番号】 東京 (03)5295 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 前田剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	5,761	5,026	18,919
経常利益	百万円	743	1,119	1,955
四半期純利益	百万円	346	711	
当期純利益	百万円			993
四半期包括利益	百万円	589	661	
包括利益	百万円			7,952
純資産額	百万円	33,833	41,241	42,138
総資産額	百万円	900,552	917,067	932,833
1株当たり四半期純利益金額	円	3.67	7.53	
1株当たり当期純利益金額	円			10.52
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.7	4.4	4.5

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成25年度第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益と役員取引等収益の増加に加え、株式等売却益等によるその他経常収益が増加した一方、前年計上した債権売却益の反動減によるその他業務収益の減少等によって、前年同期比7億35百万円の減少となりました。また、経常費用は、システム移行完了に伴い移行関連費用を中心に営業経費が減少したこと等により、前年同期比11億11百万円の減少となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億76百万円増加の11億19百万円、四半期純利益は前年同期比3億65百万円増加の7億11百万円となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金と公金預金の減少により当四半期連結累計期間中159億円減少し、当四半期末残高は8,500億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が増加した反面、事業性貸出と公共向け貸出が減少した結果、当四半期連結累計期間中80億円減少し、当四半期末残高は6,349億円となりました。有価証券は、国債や株式が減少した一方で地方債やその他の証券が増加した結果、当四半期連結累計期間中39億円増加し、当四半期末残高は1,922億円となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

(銀行業)

経常収益は前年同期比7億31百万円減少の49億48百万円、セグメント利益(経常利益)は同3億83百万円増加の11億22百万円となりました。

(カード事業)

経常収益は前年同期比5百万円減少の86百万円、セグメント利益(経常利益)は同6百万円減少の3百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行グループは海外拠点を有しないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第1四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1億62百万円の増加、役務取引等収支は同72百万円の増加、その他業務収支は同9億71百万円の減少となりました。

国際業務部門におきましては、資金運用収支は前年同期比8百万円の増加、その他業務収支は同7百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,797	9		2,806
	当第1四半期連結累計期間	2,959	17		2,976
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,203	20	10	3,213
	当第1四半期連結累計期間	3,292	25	7	3,310
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	406	11	10	406
	当第1四半期連結累計期間	332	8	7	333
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	260	4		265
	当第1四半期連結累計期間	332	3		335
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	593	7		600
	当第1四半期連結累計期間	665	6		672
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	332	2		335
	当第1四半期連結累計期間	333	2		336
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,154	6		1,161
	当第1四半期連結累計期間	183	13		196
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,680	6		1,687
	当第1四半期連結累計期間	229	13		243
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	526			526
	当第1四半期連結累計期間	46			46

(注) 1 国内業務部門は国内店及び国内子会社の円貨建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における国内業務部門の役務取引等収益につきましては、証券関連業務手数料の増加等により前年同期比72百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、前年同期並みとなりました。

国際業務部門の役務取引等収益及び費用は、前年同期並みで推移いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	593	7		600
	当第1四半期連結累計期間	665	6		672
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	105			105
	当第1四半期連結累計期間	122			122
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	152	7		159
	当第1四半期連結累計期間	151	6		157
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	45			45
	当第1四半期連結累計期間	93			93
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	73			73
	当第1四半期連結累計期間	73			73
うち保護預り業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	4			4
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	10	0		10
	当第1四半期連結累計期間	12	0		12
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	332	2		335
	当第1四半期連結累計期間	333	2		336
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	40	2		43
	当第1四半期連結累計期間	37	2		40

- (注) 1 当行グループ(当社及び連結子会社、持分法適用会社)は、海外拠点等を有しないため、国内・海外別にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。
- 2 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
- 3 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	829,513	1,098		830,612
	当第1四半期連結会計期間	849,478	580		850,059
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	323,328			323,328
	当第1四半期連結会計期間	344,508			344,508
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	503,549			503,549
	当第1四半期連結会計期間	501,970			501,970
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,635	1,098		3,733
	当第1四半期連結会計期間	2,999	580		3,579
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	1,000			1,000
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	830,513	1,098		831,612
	当第1四半期連結会計期間	849,478	580		850,059

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
4 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	602,205	100.00	634,938	100.00
製造業	64,323	10.68	56,193	8.85
農業, 林業	722	0.12	844	0.13
漁業	297	0.05	352	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	212	0.04	138	0.02
建設業	19,888	3.30	19,030	3.00
電気・ガス・熱供給・水道業	12,105	2.01	11,600	1.83
情報通信業	3,530	0.59	3,285	0.52
運輸業, 郵便業	10,188	1.69	9,210	1.45
卸売業, 小売業	53,489	8.88	54,570	8.59
金融業, 保険業	29,976	4.98	33,967	5.35
不動産業, 物品賃貸業	98,484	16.35	104,530	16.46
その他サービス業	54,748	9.09	55,210	8.69
地方公共団体	107,870	17.91	137,136	21.60
その他	146,361	24.31	148,862	23.45
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	602,205		634,938	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2 当行及び子会社は海外に拠点等を有しないため、「海外」は該当ありません。

(2) 対処すべき課題

当四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たな課題の発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,800,000
第一種優先株式	20,000,000
第二種優先株式	20,000,000
計	320,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,199,386	96,199,386	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,199,386	96,199,386		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		96,199		9,061		6,452

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,820,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,498,000	93,498	
単元未満株式	普通株式 881,386		自己株式278株含む
発行済株式総数	96,199,386		
総株主の議決権		93,498	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 171番地	1,820,000		1,820,000	1.89
計		1,820,000		1,820,000	1.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	68,045	50,612
買入金銭債権	33	16
有価証券	² 188,260	² 192,257
貸出金	¹ 642,961	¹ 634,938
外国為替	579	461
劣後受益権	10,584	10,514
その他資産	4,750	10,294
有形固定資産	11,121	11,122
無形固定資産	3,287	3,111
繰延税金資産	4,093	4,838
支払承諾見返	4,266	4,143
貸倒引当金	5,137	5,229
投資損失引当金	14	14
資産の部合計	932,833	917,067
負債の部		
預金	866,015	850,059
コールマネー及び売渡手形	63	66
借入金	5,269	6,346
外国為替	1	0
社債	5,000	5,000
その他負債	6,933	7,329
賞与引当金	453	228
退職給付引当金	1,744	1,705
その他の引当金	207	205
再評価に係る繰延税金負債	738	738
支払承諾	4,266	4,143
負債の部合計	890,694	875,825
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,445	24,920
自己株式	510	510
株主資本合計	39,449	39,924
その他有価証券評価差額金	1,656	286
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	950	950
その他の包括利益累計額合計	2,606	1,236
少数株主持分	81	79
純資産の部合計	42,138	41,241
負債及び純資産の部合計	932,833	917,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	5,761	5,026
資金運用収益	3,213	3,310
(うち貸出金利息)	2,746	2,676
(うち有価証券利息配当金)	421	579
役務取引等収益	600	672
その他業務収益	1,687	243
その他経常収益	¹ 259	¹ 800
経常費用	5,017	3,906
資金調達費用	406	333
(うち預金利息)	252	225
役務取引等費用	335	336
その他業務費用	526	46
営業経費	3,444	2,931
その他経常費用	² 305	² 258
経常利益	743	1,119
特別損失	203	5
固定資産処分損	27	5
その他の特別損失	³ 175	-
税金等調整前四半期純利益	540	1,113
法人税、住民税及び事業税	193	403
法人税等合計	193	403
少数株主損益調整前四半期純利益	346	709
少数株主損失()	0	1
四半期純利益	346	711

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346	709
その他の包括利益	936	1,370
その他有価証券評価差額金	936	1,370
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	589	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	659
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 税金費用の処理

税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	593百万円	547百万円
延滞債権額	14,234百万円	14,579百万円
3ヵ月以上延滞債権額	72百万円	95百万円
貸出条件緩和債権額	1,881百万円	2,403百万円
合計額	16,782百万円	17,625百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	9,127百万円	9,067百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	123百万円	5百万円
販売促進引当金戻入益	5百万円	百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	98百万円	91百万円
株式等償却	203百万円	百万円

3 その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
システム移行に伴う精算金	175百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	271百万円	331百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,672	89	5,761		5,761
(2) セグメント間の内部経常収益	7	2	9	9	
計	5,679	91	5,770	9	5,761
セグメント利益	739	3	743	0	743

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,941	84	5,026		5,026
(2) セグメント間の内部経常収益	6	2	9	9	
計	4,948	86	5,035	9	5,026
セグメント利益	1,122	3	1,119	0	1,119

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	3.67	7.53
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	346	711
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	346	711
普通株式の期中平均株式数	千株	94,386	94,375
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

株式会社鳥取銀行
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥取銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥取銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。